2026 年 11 月 24 日

各　位

会 社 名　　日本テレビホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役会長執行役員　　杉山　美邦
（コード番号 9404、東証プライム）
問合せ先　　総務・人事管理局 IR・SR 部長　石川　真史
（TEL. 03－6215－4111）

インパクトレポート 2026 を公開
～報道・ウェルネス・環境サステナの社内3プロジェクトで 新たにインパクト測定・マネジメントを実施。投資先 4 社のインパクトも拡大～

日本テレビホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員　福田博之、以下「当社」）は、社会的インパクトの測定・マネジメント（Impact Measurement ＆ Management、以下、「IMM」）に関する取り組みをまとめた、第 3 弾となる「インパクトレポート 2026」（以下、「本レポート」）を公開しました。

今年度は、報道・ウェルネス・サステナビリティの現場から生まれた社内 3 プロジェクトで新たに IMM を実施したほか、インパクト投資先など 4 社の成果指標と当社グループとの共創事例を掲載しています。



■ 本レポートのポイント

1. 社内の現場発により、3 プロジェクトで IMM を実施

各プロジェクトの改良や関係者との協働に向けて、まずは目指す社会的インパクトの特定から着手しました。

・報道局「あす大災害、だとしたら？」

東日本大震災 15 年・熊本地震 10 年の節目に、「命を守る報道」を単なる合言葉で終わらせず、視聴者の防災リテラシー向上と「実際の避難・備えの行動変容」にどう繋げるかを整理。

URL：
https://news.ntv.co.jp/feature/%E3%81%82%E3%81%99%E5%A4%A7%E7%81%BD%E5%AE%B3%E3%80%81%E3%81%A0%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%9F%E3%82%89%EF%BC%9F

・ウェルネス事業部「アスリート学校派遣プロジェクト（アスリーチ等）」

子どもの運動離れとトップアスリートの引退後キャリアという二重の社会課題を結び、児童の「レジリエンス（あきらめない心）の向上」を可視化。

URL：https://www.dream-coaching.com/jsa/

・サステナビリティ事務局「日本列島ブルーカーボンプロジェクト」

沿岸域でのアマモ場再生・造成を通じて CO_2吸収量の増加や生物多様性保全に取り組むプロジェクト。海洋環境の保全と経済活動の両立（ブルーエコノミー）やカーボンネガティブの実現を目指し、番組「ウミコイ」の発信と連動しながら活動を推進。番組「ウミコイ」のロケで生じた約 2 年半の総排出量 29.66t-CO_2を、J ブルークレジット 30t の購入でオフセットするなどのアクションを実行。

URL：https://www.ntv.co.jp/bluecarbon/

2. 投資先 4 社のインパクトが拡大

株式会社 Nature Innovation Group が展開する傘のシェアリング「アイカサ」の CO_2削減量はスポット拡大による相殺がありつつも 90.1t-CO_2（前年比+0.2t）、ショートドラマなどを展開する株式会社 GOKKO のクリエイター数は 96 人（同+33 人）、映像クリエイター支援を行う株式会社 Vook のキャリア事業の成約数は 46 人（同+11 人）、有機農業を行う株式会社いかすの出荷量は 70.9t（同+8.3t）となりました。

投資先	主要インパクト指標	2025 年度	前年比
（株）Nature Innovation Group	CO_2削減量	90.1t-CO_2	+0.2t
（株）GOKKO	クリエイティブ職雇用数	96 人	+33 人
（株）Vook	キャリア事業の成約数	46 人	+11 人
（株）いかす	出荷量	70.9t	+8.3t

3. 実践から見えた手応えと課題を率直に開示

インパクト市場の拡大・発展に貢献すべく、プロジェクトメンバーの座談会や、投資先・社内プロジェクトへのアンケート結果、IMM を行う上での現場負担やインパクト可視化の難しさなど、成果だけでなく課題も掲載しています。また、丸井グループ、コモンズ投信、かんぽ生命保険、経団連、ANA ホールディングス、インパクトスタートアップ協会など、6 名の有識者からのメッセージも収録しています。

当社グループでは、今後も社会的インパクトに関する研究・実践を通じて、皆様と新たなモノサシ（価値判断軸）を共創し、社会課題解決に貢献していきます。

■インパクトレポート

インパクトレポートは以下のリンクよりご覧ください。

URL：https://lab.ntvhd.co.jp/uploads/ntv_impact_report_2026.pdf

■インパクトレポートの背景・目的について

当社グループは、開局 70 年となる 2023 年に始動した「日テレ共創ラボ」を通して、社会に提起する新たなモノサシとして、「社会的インパクトの測定やマネジメント」に関する研究と実践に取り組んでいます。昨年に続き、ケイスリー株式会社（本社：沖縄県中頭郡読谷村、代表取締役社長　幸地　正樹）の協力のもとで、取り組み方針やこれまでの取り組み内容をまとめた「インパクトレポート 2026」を公開しました。本レポートをきっかけとして、「インパクト測定・マネジメント」や「インパクト投資」に関する議論が活性化することや、新たに興味を持つ方や取り組む企業が増えること、それにより社会課題解決が加速することを目指しています。

■日テレ共創ラボについて

日本テレビが開局 70 年を迎えた 2023 年に開始した、皆様と一緒に様々な社会の課題にこたえ、次の時代の体験価値を生み出し「みんながワクワクする未来」を創造するための共創の仕組みです。日テレ共創ラボでは、生活者の近未来の「街ナカ・家ナカ」でのエンタメ体験、「未来社会」「未来世代」への貢献、そして「宇宙」「健康」の 5 つの共創テーマで活動し、パートナー企業を募集しています。

URL：https://lab.ntvhd.co.jp/

■本取組による業績等への影響について

本取組が当社の連結業績等に与える影響は軽微です。

以上